



令和 3 年度 予 算 の 概 要

暮らしと健康を守り、持続可能なまちづくりを推進する予算

岡 崎 市

令和 3 年度当初予算の概要

1 予算編成に関する基本的事項

日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が甚大であり、総じて見れば極めて厳しい状況にある。先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとされている。

本市の予算編成としては、令和 3 年度が第 7 次岡崎市総合計画のスタートの年度ではあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きが不透明な状況であることから、着手済みの既存計画の実施を最優先とするなど事業の選択と集中を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策のほか、医療・福祉・子育てなどの少子高齢化への対応、公共施設の長寿命化や道路などの社会資本の強靱化の推進、防犯・防災、コミュニティ、環境、教育など市民生活を支える基本施策の確実な実施を図りつつ、歳入規模に見合った予算規模の見直しを行う中で、持続可能なまちづくりを推進していく。

歳入については、市税は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な減収が見込まれることに加え、旧額田町との合併に伴う地方交付税の交付が終了することになるため、国県支出金のほか、土地売払収入、財政調整基金を始めとする各基金及び市債の積極的な活用で歳入確保を図ることとした。

なお、国の補正予算に基づき、岡崎駅東地区整備事業など令和 3 年度当初予算の一部を令和 2 年度 3 月補正予算に前倒し、積極的に国庫支出金を活用して事業進捗を図ることとした。

2 当初予算の概要

(1) 一般会計

予算規模は1,221億円で、前年度対比3.9%の減となっている。前年度も当初予算の一部を前年度補正予算に前倒ししていることから、前倒し分を含めた予算規模で比較すると4.9%の減となる。

（歳 出）

目的別では、総務費は、せきれいホールの施設整備工事請負費などの減少で15.3%の減、民生費は、地域包括支援センターの地域支援事業委託料、豊富保育園園舎改築工事請負費などの増加で2.6%の増、衛生費は、新型コロナウイルス感染症予防接種委託料などの増加で12.6%の増、商工費は、阿知和地区工業団地造成事業特別会計繰出金、工場等建設奨励金などの減少で22.3%の減、土木費は、市営住宅新築工事請負費などの減少で10.7%の減、教育費は、龍北総合運動場整備事業費などの減少で17.9%の減となっている。

また、性質別では、物件費は、地域包括支援センターの地域支援事業委託料、新型コロナウイルス感染症予防接種委託料などの増加で4.2%の増、扶助費は、子ども医療扶助費などの減少で0.8%の減、補助費等は、新型コロナウイルス感染症予防接種に係る事業協力者報償金などの増加で0.2%の増、普通建設事業費は、市営住宅新築工事請負費、龍北総合運動場整備事業費、せきれいホールの施設整備工事請負費などの減少で31.3%の減、公債費は市債償還金元金の増加で5.1%の増、投資及び出資金は、水道事業会計出資金の増加で7.0%の増となっている。

（歳 入）

市民税は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人では所得及び納税義務者数の減少による減収を、法人では企業収益の悪化及び法人税割の税率が引き下げられたことによる減収を見込み、全体で15.3%の減、固定資産税は、家屋の評価替えのための減価や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業の設備投資差控えなどにより、全体で2.4%の減を見込み、市税全体では、7.7%の減を見込んでいる。

また、地方特例交付金は、自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減措置が期間延長されることなどにより14.2%の増、地方交付税は54.5%の減、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの増加により10.5%の増、県支出金は、龍北総合運動場建設費補助金などの減少により7.8%の減、財産収入は、土

地売払収入などの増加により 37.5%の増、繰入金は、財政調整基金からの繰入を増加したことにより 12.1%の増、市債は対象事業費の減少に伴い 22.4%の減となっている。

(2) 特別会計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計を始めとする 12 会計全体の予算規模は 649 億 9,367 万円で、前年度対比 1.2%の減となっている。

主な会計として、阿知和地区工業団地造成事業特別会計は、工業団地造成費などの減少で 37.4%の減、国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、保険給付費などの減少で 1.1%の減、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金などの増加で 8.1%の増、介護保険特別会計は、地域支援事業費などの減少で 2.9%の減となっている。

(3) 企業会計

病院事業会計を始めとする 3 会計全体の予算規模は 570 億 9,676 万円で、前年度対比 4.5%の減となっている。

(病院事業会計)

令和 2 年 10 月に岡崎市立愛知病院を閉院したことにより、岡崎市民病院の 1 病院を運営する。

予算規模は 274 億 4,494 万円で、前年度対比 5.4%の減となっている。

収益的収支は、収入では外来収益の増加を見込むものの、入院収益の減少が外来収益の増加を上回り、収入全体では 3.2%の減、支出では市立愛知病院の閉院や愛知県からの派遣職員の減による経費の減少を見込み、支出全体では 2.5%の減となり、経営成績は、11 億 7,361 万円の純損失を見込む予算とした。

資本的支出は、新築移転後 20 年以上を経過し、施設や設備の更新時期を迎えているが、老朽化に伴う設備整備を実施するほか、最新の医療機器の導入を進めることなどにより、支出全体では前年度対比 34.6%の減となっている。

（水道事業会計）

予算規模は、131 億 1,564 万円で、前年度対比 1.8%の増となっている。

収益的収支は、収入では水道料金収入の減額を見込むものの、土地売却に伴う収益の増額などにより、収入全体では 1.1%の増、支出では退職給付費の増額など支出全体では 1.7%の増となり、経営成績は、3 億 3,426 万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、老朽化した水道施設の更新に加え、南海トラフ地震に備えるため、老朽化した水道管路の更新・耐震化事業を最優先課題と位置付け、計画的かつ重点的に取り組むこととし、支出全体では前年度対比 2.0%の増となっている。

（下水道事業会計）

予算規模は、165 億 3,617 万円で、前年度対比 7.6%の減となっている。

収益的収支は、収入では下水道使用料及び他会計負担金の減額を見込み、収入全体では 2.3%の減、支出では減価償却費の増額など支出全体では 1.9%の増となり、経営成績は、2 億 5,891 万円の純利益を見込む予算とした。

資本的支出は、最優先課題と位置付けている老朽管渠対策として、ストックマネジメント計画を基に下水道管渠の改築工事などを進める。雨水整備は、総合雨水対策計画に基づき管渠及びポンプ場の整備を進める。管渠整備では六名雨水ポンプ場から乙川へ放流する管渠や八帖北幹線など、ポンプ場整備では、六名雨水ポンプ場整備の進捗を図る。汚水整備は、「岡崎市汚水適正処理構想」に基づいた整備の実施などを進め、支出全体では前年度対比 16.0%の減となっている。

令和3年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	3年度予算額 (A)	2年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	122,100,000	127,080,000	△ 4,980,000	96.1
特 別 会 計	64,993,671	65,754,261	△ 760,590	98.8
一 般 会 計・特 別 会 計	187,093,671	192,834,261	△ 5,740,590	97.0
企 業 会 計	57,096,758	59,765,343	△ 2,668,585	95.5
合 計	244,190,429	252,599,604	△ 8,409,175	96.7

【国の令和2年度補正予算(第2号・第3号)に対応するため令和2年度3月補正に前倒した事業を含めた合計】

会 計 別	2年度3月補正額 (C)	3年度予算額 (前倒し額含む) (D) = (A) + (C)	2年度予算額 (前倒し額含む) (E)	差 引 (D) - (E)	前年度対比 (D) / (E)
	千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	1,666,786	123,766,786	130,101,889	△ 6,335,103	95.1
特 別 会 計	0	64,993,671	65,754,261	△ 760,590	98.8
一 般 会 計・特 別 会 計	1,666,786	188,760,457	195,856,150	△ 7,095,693	96.4
企 業 会 計	2,102,244	59,199,002	60,389,843	△ 1,190,841	98.0
合 計	3,769,030	247,959,459	256,245,993	△ 8,286,534	96.8

国の令和2年度補正予算(第2号・第3号)対応による前倒し事業【令和2年度3月補正予算】

(単位:千円)

会計名	事業名	内 容	予算額
一般会計	県営かんがい排水事業費負担事業	用水路改良事業負担金	993
	交通安全施設維持管理事業	道路照明灯点検委託	12,826
	道路ストック点検修繕事業	車道舗装点検委託、舗装修繕工事	199,758
	橋りょう長寿命化修繕事業	橋りょう修繕設計委託、点検委託	66,550
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	9,500
	鉄道駅バリアフリー化推進事業	バリアフリー化整備事業費補助金	162,824
	地籍調査事業	地籍調査委託	19,100
	若松線整備事業	土地購入費	254,000
	岡崎駅南土地区画整理事業費補助事業	土地区画整理事業費補助金	26,000
	岡崎駅東地区整備事業	柱町線道路築造工事委託、柱町線道路築造工事、羽根若松線景観工事	472,934
	岡崎駅針崎若松地区整備事業	土地購入費	27,500
	災害対策設備整備事業	下水道災害対応トイレ築造工事負担金	5,580
	小学校管理事業	新型コロナウイルス感染症対策消耗品	59,600
	小学校施設保全事業	屋根・外壁改修工事	179,113
	中学校管理事業	新型コロナウイルス感染症対策消耗品	27,200
	中学校施設保全事業	屋根・外壁改修工事、便所改修工事	143,308
一般会計			1,666,786
会計名	事業名	内 容	予算額
下水道事業会計	雨水整備事業等	管渠施設築造・改良工事、ポンプ施設築造工事委託等	2,102,244
企業会計			2,102,244
合 計			3,769,030

令和3年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		3年度予算額 (A)	2年度予算額 (B)	差 引 (A)－(B)	前年度対比 (A)/(B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		122,100,000	127,080,000	△ 4,980,000	96.1	
特別会計	阿知和地区工業団地造成事業特別会計		253,003	404,237	△ 151,234	62.6
	農業集落排水事業特別会計		619,096	550,495	68,601	112.5
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	31,592,728	31,938,641	△ 345,913	98.9
		(直営診療所勘定)	111,546	96,257	15,289	115.9
	後期高齢者医療特別会計		5,963,548	5,515,167	448,381	108.1
	介護保険特別会計		24,512,812	25,250,581	△ 737,769	97.1
	継続契約集合支払特別会計		1,544,854	1,591,819	△ 46,965	97.0
	額田北部診療所特別会計		101,941	104,951	△ 3,010	97.1
	こども発達医療センター特別会計		238,027	230,682	7,345	103.2
	岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計		34	2	32	1,700.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		49,238	59,165	△ 9,927	83.2
	宮崎財産区特別会計		5,164	5,495	△ 331	94.0
	形埜財産区特別会計		1,680	6,769	△ 5,089	24.8
	特別会計 計		64,993,671	65,754,261	△ 760,590	98.8
企業会計	病院事業会計		27,444,943	28,998,584	△ 1,553,641	94.6
	水道事業会計		13,115,643	12,879,356	236,287	101.8
	下水道事業会計		16,536,172	17,887,403	△ 1,351,231	92.4
	企業会計 計		57,096,758	59,765,343	△ 2,668,585	95.5
合 計		244,190,429	252,599,604	△ 8,409,175	96.7	

令和3年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		3年度		2年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	65,249,529	53.4	70,684,926	55.6	△ 5,435,397	92.3
2	地方譲与税	946,000	0.8	973,000	0.8	△ 27,000	97.2
3	利子割交付金	31,000	0.0	31,000	0.0	0	100.0
4	配当割交付金	352,000	0.3	394,000	0.3	△ 42,000	89.3
5	株式等譲渡所得割交付金	265,000	0.2	305,000	0.2	△ 40,000	86.9
6	法人事業税交付金	310,000	0.3	310,000	0.2	0	100.0
7	地方消費税交付金	8,297,000	6.8	8,297,000	6.5	0	100.0
8	ゴルフ場利用税交付金	86,000	0.1	92,000	0.1	△ 6,000	93.5
9	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
10	環境性能割交付金	240,000	0.2	310,000	0.2	△ 70,000	77.4
11	地方特例交付金	529,754	0.4	463,970	0.4	65,784	114.2
12	地方交付税	50,000	0.0	110,000	0.1	△ 60,000	45.5
13	交通安全対策特別交付金	59,766	0.1	58,998	0.0	768	101.3
14	分担金及び負担金	1,052,893	0.9	1,005,331	0.8	47,562	104.7
15	使用料及び手数料	1,834,654	1.5	1,912,456	1.5	△ 77,802	95.9
16	国庫支出金	18,233,492	14.9	16,496,177	13.0	1,737,315	110.5
17	県支出金	8,567,670	7.0	9,295,330	7.3	△ 727,660	92.2
18	財産収入	962,051	0.8	699,603	0.6	262,448	137.5
19	寄附金	126,876	0.1	72,058	0.1	54,818	176.1
20	繰入金	6,163,705	5.0	5,498,919	4.3	664,786	112.1
21	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
22	諸収入	4,340,608	3.6	4,398,230	3.5	△ 57,622	98.7
23	市債	4,402,000	3.6	5,672,000	4.5	△ 1,270,000	77.6
合 計		122,100,000	100.0	127,080,000	100.0	△ 4,980,000	96.1

令和3年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目		3年度		2年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	661,817	0.5	698,998	0.6	△ 37,181	94.7
2	総務費	11,095,982	9.1	13,095,099	10.3	△ 1,999,117	84.7
3	民生費	49,084,786	40.2	47,844,086	37.6	1,240,700	102.6
4	衛生費	14,989,613	12.3	13,314,604	10.5	1,675,009	112.6
5	労働費	165,736	0.1	282,105	0.2	△ 116,369	58.7
6	農林業費	1,543,154	1.3	1,661,302	1.3	△ 118,148	92.9
7	商工費	2,492,635	2.0	3,206,321	2.5	△ 713,686	77.7
8	土木費	17,349,280	14.2	19,425,552	15.3	△ 2,076,272	89.3
9	消防費	3,956,850	3.2	4,119,574	3.2	△ 162,724	96.0
10	教育費	13,796,607	11.3	16,800,498	13.2	△ 3,003,891	82.1
11	災害復旧費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
12	公債費	6,788,538	5.6	6,456,859	5.1	331,679	105.1
13	諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		122,100,000	100.0	127,080,000	100.0	△ 4,980,000	96.1

令和3年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分 \ 年 度		3年度		2年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	人件費	22,811,418	18.7	22,844,455	18.0	△ 33,037	99.9
2	物件費	24,289,225	19.9	23,314,028	18.3	975,197	104.2
3	維持補修費	813,963	0.7	903,179	0.7	△ 89,216	90.1
4	扶助費	30,055,565	24.6	30,306,566	23.8	△ 251,001	99.2
5	補助費等	11,833,228	9.7	11,812,691	9.3	20,537	100.2
6	普通建設事業費	12,645,520	10.3	18,414,364	14.5	△ 5,768,844	68.7
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	公債費	6,788,538	5.6	6,456,859	5.1	331,679	105.1
10	積立金	45,168	0.0	43,294	0.0	1,874	104.3
11	投資及び出資金	770,668	0.6	720,399	0.6	50,269	107.0
12	貸付金	924,401	0.7	925,601	0.7	△ 1,200	99.9
13	繰出金	10,947,306	9.0	11,163,564	8.8	△ 216,258	98.1
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		122,100,000	100.0	127,080,000	100.0	△ 4,980,000	96.1

1.4.9	義務的経費	59,655,521	48.9	59,607,880	46.9	47,641	100.1
6.7.8	投資的経費	12,720,520	10.4	18,489,364	14.6	△ 5,768,844	68.8
	その他経費	49,723,959	40.7	48,982,756	38.5	741,203	101.5

令和3年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		3年度		2年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
自主財源	1 市税	千円 65,249,529	% 53.4	千円 70,684,926	% 55.6	千円 △ 5,435,397	% 92.3
	14 分担金及び負担金	1,052,893	0.9	1,005,331	0.8	47,562	104.7
	15 使用料及び手数料	1,834,654	1.5	1,912,456	1.5	△ 77,802	95.9
	18 財産収入	962,051	0.8	699,603	0.6	262,448	137.5
	19 寄附金	126,876	0.1	72,058	0.1	54,818	176.1
	20 繰入金	6,163,705	5.0	5,498,919	4.3	664,786	112.1
	21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	22 諸収入	4,340,608	3.6	4,398,230	3.5	△ 57,622	98.7
	計	79,730,317	65.3	84,271,524	66.4	△ 4,541,207	94.6
依存財源	2 地方譲与税	946,000	0.8	973,000	0.8	△ 27,000	97.2
	3 利子割交付金	31,000	0.0	31,000	0.0	0	100.0
	4 配当割交付金	352,000	0.3	394,000	0.3	△ 42,000	89.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	265,000	0.2	305,000	0.2	△ 40,000	86.9
	6 法人事業税交付金	310,000	0.3	310,000	0.2	0	100.0
	7 地方消費税交付金	8,297,000	6.8	8,297,000	6.5	0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	86,000	0.1	92,000	0.1	△ 6,000	93.5
	9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	10 環境性能割交付金	240,000	0.2	310,000	0.2	△ 70,000	77.4
	11 地方特例交付金	529,754	0.4	463,970	0.4	65,784	114.2
	12 地方交付税	50,000	0.0	110,000	0.1	△ 60,000	45.5
	13 交通安全対策特別交付金	59,766	0.1	58,998	0.0	768	101.3
	16 国庫支出金	18,233,492	14.9	16,496,177	13.0	1,737,315	110.5
	17 県支出金	8,567,670	7.0	9,295,330	7.3	△ 727,660	92.2
	23 市債	4,402,000	3.6	5,672,000	4.5	△ 1,270,000	77.6
計		42,369,683	34.7	42,808,476	33.6	△ 438,793	99.0
合 計		122,100,000	100.0	127,080,000	100.0	△ 4,980,000	96.1

令和3年度 市税当初予算状況

年 度 区 分	3年度			2年度			差 引 (A)－(B)
	予算額(A)	構成比	前年度対比	予算額(B)	構成比	前年度対比	
市 民 税	千円 26,301,698	% 40.3	% 84.7	千円 31,044,905	% 43.9	% 96.5	千円 △ 4,743,207
個 人	24,432,629	37.4	89.0	27,454,035	38.8	101.4	△ 3,021,406
法 人	1,869,069	2.9	52.1	3,590,870	5.1	70.1	△ 1,721,801
固 定 資 産 税	27,673,166	42.4	97.6	28,367,931	40.1	103.1	△ 694,765
土 地	11,118,334	17.0	99.5	11,177,197	15.8	100.3	△ 58,863
家 屋	11,346,622	17.4	97.3	11,661,720	16.5	103.6	△ 315,098
償 却 資 産	4,952,603	7.6	93.0	5,327,206	7.5	109.1	△ 374,603
滞 納 繰 越 分	199,222	0.3	137.0	145,431	0.2	90.8	53,791
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	56,385	0.1	100.0	56,377	0.1	99.9	8
軽 自 動 車 税	939,338	1.4	101.7	923,719	1.3	109.0	15,619
環 境 性 能 割	34,800	0.0	62.1	56,000	0.1	466.7	△ 21,200
種 別 割	904,538	1.4	104.2	867,719	1.2	103.8	36,819
市 た ば こ 税	2,126,338	3.3	100.8	2,109,509	3.0	94.0	16,829
鉦 産 税	500	0.0	90.7	551	0.0	93.1	△ 51
入 湯 税	455	0.0	84.3	540	0.0	100.0	△ 85
事 業 所 税	2,977,663	4.6	100.5	2,963,242	4.2	103.7	14,421
都 市 計 画 税	5,230,371	8.0	99.2	5,274,529	7.5	102.4	△ 44,158
合 計	65,249,529	100.0	92.3	70,684,926	100.0	99.9	△ 5,435,397

令和3年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		3年度予算額 (A)	内 訳		2年度予算額 (B)	内 訳		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
			岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院		
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 24,605,976	千円 24,605,976	千円 -	千円 25,424,237	千円 24,323,213	千円 1,101,024	千円 △ 818,261	% 96.8
	収 益 の 支 出	25,764,227	25,764,227	-	26,429,622	24,618,559	1,811,063	△ 665,395	97.5
	差 引	△ 1,158,251	△ 1,158,251	-	△ 1,005,385	△ 295,346	△ 710,039	△ 152,866	
純損益（税抜）		△ 1,173,606	△ 1,173,606	-	△ 1,021,934	△ 311,785	△ 710,149	△ 151,672	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	1,722,006	1,722,006	-	1,476,279	1,476,279	0	245,727	116.6
	資 本 の 支 出	1,680,716	1,680,716	-	2,568,962	2,560,632	8,330	△ 888,246	65.4
	差 引	41,290	41,290	-	△ 1,092,683	△ 1,084,353	△ 8,330	1,133,973	
予 算 規 模 収 益 の 支 出 + 資 本 の 支 出		27,444,943	27,444,943	-	28,998,584	27,179,191	1,819,393	△ 1,553,641	94.6

業務の予定量

病院事業会計

区 分		3 年度	内 訳		2 年度	内 訳		比 較
			岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院	
入 院	病床数	680床	680床	－	761床	660床	101床	△ 81床
	内 訳（一般）	680床	680床	－	730床	660床	70床	△ 50床
	（結核）	－	－	－	25床	－	25床	△ 25床
	（感染症）	－	－	－	6床	－	6床	△ 6床
	延 患 者 数（A）	193,055人	193,055人	－	233,965人	209,875人	24,090人	△ 40,910人
	1 日 平 均 患 者 数	529人	529人	－	641人	575人	66人	△ 112人
	診 療 日 数	365日	365日	－	365日	365日	365日	0日
	病 床 利 用 率 （結核・感染症除く）	77.8%	77.8%	－	86.4%	87.1%	80.0%	△ 8.6%
外 来	入 院 収 益	13,324,134千円	13,324,134千円	－	15,266,845千円	14,541,955千円	724,890千円	△ 1,942,711千円
	延 患 者 数（B）	275,396人	275,396人	－	302,157人	300,726人	1,431人	△ 26,761人
	1 日 平 均 患 者 数	1,138人	1,138人	－	1,243人	1,238人	6人	△ 105人
	診 療 日 数	242日	242日	－	243日	243日	243日	△ 1日
外 来 収 益		7,248,972千円	7,248,972千円	－	6,796,747千円	6,764,839千円	31,908千円	452,225千円
延患者数合計（A）＋（B）		468,451人	468,451人	－	536,122人	510,601人	25,521人	△ 67,671人

主要予算内訳表

企 業 会 計							
事 項	3 年度	内 訳		2 年度	内 訳		説 明
		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院		岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院	
【病院事業会計】							
収 益 的 支 出							
給 与 費	12,063,356	12,063,356	-	11,781,005	10,912,180	868,825	
材 料 費	6,982,432	6,982,432	-	6,766,514	6,708,740	57,774	薬品費、診療材料費 ほか
経 費	3,830,367	3,830,367	-	5,256,715	4,424,721	831,994	光熱水費、修繕費、賃借料、委託料 ほか
減 価 償 却 費	1,673,006	1,673,006	-	1,765,019	1,724,547	40,472	建物、構築物、器械備品、車両 ほか
研 究 研 修 費	75,144	75,144	-	101,166	94,319	6,847	学会・研修会等出席旅費、図書費、研修委託費 ほか
資 本 的 支 出							
建 設 改 良 費	56,530	56,530	-	918,519	918,519	0	診療棟3階手術室排気ダクト改修工事ほか
資 産 購 入 費	510,210	510,210	-	591,132	582,802	8,330	医療機器整備（全身用X線CT装置、超音波診断装置、手術室用顕微鏡ほか）

(単位：千円)

令和3年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		3 年度予算額 (A)	2 年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 8,238,233	千円 8,148,386	千円 89,847	% 101.1
	収 益 的 支 出	7,653,334	7,526,599	126,735	101.7
	差 引	584,899	621,787	△ 36,888	
純 損 益 (税 抜)		334,257	330,678	3,579	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	2,625,820	2,236,147	389,673	117.4
	資 本 的 支 出	5,462,309	5,352,757	109,552	102.0
	差 引	△ 2,836,489	△ 3,116,610	280,121	
予 算 規 模 収益の支出＋資本的支出		13,115,643	12,879,356	236,287	101.8

業務の予定量

水道事業会計

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較
給 水 量	42,159,000m ³	42,330,000m ³	△ 171,000m ³
有 収 水 量	40,684,000m ³	40,764,000m ³	△ 80,000m ³
有 収 率	96.5%	96.3%	0.2%
給 水 戸 数	166,240戸	166,510戸	△270戸
給 水 人 口	386,900人	389,400人	△ 2,500人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計			
事 項	予 算 額		説 明
	3 年 度	2 年 度	
【水道事業会計】			
収益的収入			
水道料金	6,914,501	7,008,353	前年度対比98.7%（基本料金100.4%、従量料金98.1%）
収益的支出			
原水及び浄水費	2,248,534	2,253,681	水道施設維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費　ほか
配水及び給水費	633,587	627,939	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事　ほか
業務・総係費	877,579	683,945	営業業務委託、アセットマネジメント推進業務委託　ほか
減価償却費・資産減耗費	3,590,602	3,676,059	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費
資本的支出			
原水及び浄水施設整備事業	233,620	362,371	施設更新事業 管理計装設備改良工事　ほか
配水・給水施設整備事業	3,615,666	3,542,846	配水管布設・布設替事業 管路耐震化工事、配水管布設工事、配水管布設替工事　ほか

令和3年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		3年度予算額 (A)	2年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 の 収 入	千円 9,068,860	千円 9,277,765	千円 △ 208,905	% 97.7
	収 益 の 支 出	8,592,629	8,435,702	156,927	101.9
	差 引	476,231	842,063	△ 365,832	
純 損 益 (税 抜)		258,909	567,390	△ 308,481	
4 条 予 算	資 本 の 収 入	4,260,245	5,686,764	△ 1,426,519	74.9
	資 本 の 支 出	7,943,543	9,451,701	△ 1,508,158	84.0
	差 引	△ 3,683,298	△ 3,764,937	81,639	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		16,536,172	17,887,403	△ 1,351,231	92.4

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	3 年度	2 年度	比 較
総 処 理 水 量	39,690,000m ³	38,683,000m ³	1,007,000m ³
汚 水 処 理 水 量	37,101,000m ³	36,227,000m ³	874,000m ³
普 及 率	89.4%	89.0%	0.4%
処 理 人 口	344,700人	347,700人	△ 3,000人
接 続 戸 数	146,500戸	145,400戸	1,100戸
接 続 人 口	329,900人	336,300人	△ 6,400人

主要予算内訳表

企 業 会 計				(単位：千円)
事 項	予 算 額		説 明	
	3 年 度	2 年 度		
【下水道事業会計】				
収益的収入				
下水道使用料	4,168,293	4,225,080	前年度対比98.7%	
収益的支出				
管渠費	659,947	656,623	管渠清掃委託、修繕工事　ほか	
ポンプ場費	375,904	353,214	保守点検委託、動力費、修繕工事　ほか	
水質管理費	49,299	41,605	特定事業所等水質分析委託、計画調査委託　ほか	
業務・総係費	445,484	342,420	下水道使用料徴収事務負担金、アセットマネジメント推進業務委託　ほか	
流域下水道管理運営費負担金	1,373,601	1,340,503	矢作川流域下水道維持管理費負担金	
減価償却費・資産減耗費	4,622,470	4,544,366	管渠・ポンプ場等の有形・無形固定資産減価償却費及び除却費	
資本的支出				
管渠施設整備事業	2,846,578	4,104,480	汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 六名雨水ポンプ場放流渠築造工事（H29～R3）、八帖北幹線築造工事 地震対策整備 下水道管渠耐震化工事 改築更新整備 下水道管渠改築工事	
ポンプ場施設整備事業	678,387	921,894	雨水整備（雨水ポンプ場） 六名雨水ポンプ場築造工事（H29～R4） 改築更新整備 大門雨水ポンプ場改築工事（R2～R4）	

年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成6年度	95,270,000	10.2	57,917,738	2.1	20,607,947	2.3	173,795,685	6.4
7年度	92,640,000	△ 2.8	62,122,774	7.3	22,582,692	9.6	177,345,466	2.0
8年度	93,760,000	1.2	64,292,459	3.5	27,758,252	22.9	185,810,711	4.8
9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	△ 6.8	242,846,772	4.5
28年度	123,200,000	1.6	66,859,299	0.7	54,164,329	△ 1.9	244,223,628	0.6
29年度	123,300,000	0.1	68,415,028	2.3	55,660,807	2.8	247,375,835	1.3
30年度	123,500,000	0.2	64,867,712	△ 5.2	53,012,024	△ 4.8	241,379,736	△ 2.4
令和元年度	130,020,000	5.3	68,975,212	6.3	60,796,953	14.7	259,792,165	7.6
2年度	127,080,000	△ 2.3	65,754,261	△ 4.7	59,765,343	△ 1.7	252,599,604	△ 2.8
3年度	122,100,000	△ 3.9	64,993,671	△ 1.2	57,096,758	△ 4.5	244,190,429	△ 3.3

年度別市税の推移

(単位:千円、%)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成6年度	54,034,600	0.1	25,711,568	△ 3.7	21,195,228	△ 0.9	4,516,340	△ 15.0	20,052,310	4.4
7年度	52,235,455	△ 3.3	22,559,136	△ 12.3	17,997,331	△ 15.1	4,561,805	1.0	21,206,440	5.8
8年度	54,630,737	4.6	23,527,868	4.3	18,239,073	1.3	5,288,795	15.9	22,299,540	5.2
9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	△ 0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	△ 6.2	25,336,340	△ 0.7
28年度	67,039,868	2.0	30,174,747	1.0	25,946,311	2.4	4,228,436	△ 7.2	26,151,043	3.2
29年度	68,552,727	2.3	30,653,022	1.6	26,508,546	2.2	4,144,476	△ 2.0	26,968,676	3.1
30年度	69,441,793	1.3	31,440,931	2.6	26,739,732	0.9	4,701,199	13.4	27,086,848	0.4
令和元年度	70,789,396	1.9	32,186,472	2.4	27,064,162	1.2	5,122,310	9.0	27,501,749	1.5
2年度	70,684,926	△ 0.1	31,044,905	△ 3.5	27,454,035	1.4	3,590,870	△ 29.9	28,367,931	3.1
3年度	65,249,529	△ 7.7	26,301,698	△ 15.3	24,432,629	△ 11.0	1,869,069	△ 47.9	27,673,166	△ 2.4

入湯税の使途状況

1 歳入 (単位:千円)

区分	3年度予算額
入湯税	455

2 歳出 (単位:千円)

使途対象項目	3年度事業費	入湯税充当額
消防施設等の整備	109,665	33
観光施設の整備	62,487	54
観光の振興	437,553	368
合計	609,705	455

事業所税・都市計画税の使途状況

1 歳入

(単位:千円)

区分	3年度予算額	充当対象額(※)
事業所税	2,977,663	2,828,780
都市計画税	5,230,371	4,876,867

※事業所税については、徴収に関する費用5%(148,883千円)を引いた額が充当対象額となります。

※都市計画税について、令和3年度の決算において生じた余剰金は、後年度に予定される都市計画事業に要する費用に充当します。

2 歳出

(単位:千円)

使途対象項目	3年度事業費	3年度事業費の内訳	
		事業所税充当額	都市計画税充当額
道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業	3,960,896	1,620,593	338,938
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	666,666	71,643	
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	2,807,858	60,454	2,739,433
河川その他の水路の整備事業	91,407	68,389	
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	2,274,849	698,314	
病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業	1,014,045	309,387	
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	962,111		710,279
都市計画事業に係る公債費	1,088,217		1,088,217
合計	12,866,049	2,828,780	4,876,867

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

1 歳入 (単位:千円)

区分	3年度予算額
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	4,525,636

2 歳出 (単位:千円)

区分		3年度予算額	地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者福祉事業	6,843,656	493,858
	高齢者福祉事業	932,026	91,190
	児童福祉事業	16,077,160	1,043,168
	母子父子福祉事業	1,397,120	183,808
	生活保護扶助事業	3,289,819	164,036
社会保険	介護保険事業	4,315,776	732,242
	国民健康保険事業	2,884,819	350,671
	その他	2,785,764	555,611
保健衛生	病院事業	2,324,946	463,703
	疾病予防対策事業	3,776,408	418,737
	医療提供体制確保事業	163,741	28,612
合計		44,791,235	4,525,636

岡崎市ゼロ予算事業

この表は、令和3年度に実施するゼロ予算事業のうち、開始年度が平成29年度以降(5年間分)の事業を掲載しています。

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
1	市民サービス向上	行政・NPO・ボランティア等の平時からの連携のためのプラットフォームの構築	NPO・ボランティア等	災害時に多数の被災者から寄せられる多様なニーズに対し、より適切・効果的に支援を行うために、行政・NPO・ボランティア等が平時から連携するためのプラットフォームを構築する。	プラットフォームの構築により行政・NPO・ボランティア等の各種団体が平時から連携・協働して活動することができ、災害時において、障がいや持病、アレルギー疾患などの個々の個別の事情を有する被災者に寄り添った支援や、ムラ・モレのない被災者支援につなげる。	令和 3 年度	防災課
2	市民サービス向上	避難確保計画の策定支援	福祉施設等の事業者	近年、極端な集中豪雨が多発するなど、洪水や土砂災害などの災害発生頻度が高まっている。特に、福祉施設等において、逃げ遅れによる被害が発生しており、法令で定められた避難確保計画の作成を推進するため、計画策定相談会を実施する。	平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風といった災害では、高齢者や障がい者などの避難に時間を要する方々の被災事例が多かったため、このような方々が利用する施設にて、避難確保計画の作成を促すことにより、効率的な避難を実施し、災害による被害を減らすことができる。	令和 3 年度	防災課
3	市民サービス向上	男女共同参画推進出前講座	市内小・中学生	職員が中学校を訪問し、職業選択の際の性別による固定的なイメージの払しょくのための出前講座を行う。 また、令和3年度から、小学生向けにも男女共同参画に対する正しい理解を促進するための出前講座を行う。	幼少期から男女共同参画に対する意識を向上させることができるとともに、職業選択について、性別に関係なく自分らしさを大切にすることを啓発できる。	令和 元 年度	男女共同参画課
4	市民サービス向上	災害時通訳ボランティア養成	災害時通訳ボランティア及び登録希望者	社会福祉協議会と災害時ボランティア養成講座を共同開催し、災害時通訳ボランティアの養成を行う。	通訳ボランティアに災害時ボランティアの一員として必要な知識を学んでもらうことで、災害現場での効果的な活動につなげる。	令和 3 年度	国際課
5	市民サービス向上	スーパーマーケットなどの民間事業者との資源物回収における連携	市民	市内のスーパーマーケットなどの民間事業者を回収協力店として連携し、古紙類やペットボトル等の資源物を店頭で回収できる体制を整備する。	町内等で決められたリサイクルステーションのほかに、資源物を排出できる場所が増えることにより、市民の利便性が向上し、資源物のリサイクル率の上昇につながる。	令和 2 年度	ごみ対策課
6	市民サービス向上	生涯学習市職員出前講座	小・中学生	職員が小・中学校の児童・生徒を対象に、下水道の役割と環境問題を次世代に、より身近なものに感じてもらうため、実験を多く取り入れた講座を行う。	下水道の役割や環境問題をより身近に感じてもらうことにより、環境教育が後世に継承される。	平成 30 年度	下水工事課
7	事業手法の見直し	防災緊急メールの配信	市民	外国語の防災緊急メールを防災課の緊急メールに一元化し契約・配信する手法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	令和 3 年度	国際課
8	事業手法の見直し	終活ノート発行事業	終活を考える方	終活についての情報をまとめたノートを民間事業者との協働により作成し、配布する。	民間事業者と協働で事業を実施し、広告協賛を募ることで、情報誌の質を向上させるとともに、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 30 年度	長寿課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
9	事業手法の見直し	伐採木の売払い	—	市内の都市公園、児童遊園及びこども広場で発生した伐採木について、廃棄物として処分していたが、一部の伐採木をリサイクル材として売り払う方法に変更した。	廃棄物処理手数料の節減を図るだけでなく、歳入も確保することができる。	平成 30 年度	公園緑地課
10	事業手法の見直し	無線局再免許・定期検査申請	—	消防救急無線等の法令で定められた再免許申請・定期検査申請について外部委託していたが、申請に対する規制緩和もあり職員で実施する方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	令和 元 年度	消防本部総務課
11	PR・情報発信	納税通知書等送付用封筒に「岡崎市空き家バンク」に関する情報発信	納税義務者（市内外の方）	空き家バンクについて、岡崎市HP・チラシ以外の手法として、より多くの市民に周知できるように、納税通知書等送付用封筒に掲載する。	空き家バンクのPRはもちろん、空き家となっている家屋は、納税義務者が死亡者のままの状態が多く見受けられる。現状その対応に苦慮していることから、PRを通じて早期に名義変更などの解決につながる。	令和 2 年度	資産税課 住環境整備課
12	PR・情報発信	自転車の安全な利用を考えるアンケート調査	市内高校生	これまで高校生対象の自転車安全運転教育について、市内全高校の代表（各2名）に参加してもらい、自転車シミュレーター教室を実施してきた。しかし、成果が参加した生徒に留まり、各校生徒全員にまで行き渡っておらず、アンケート式による自転車安全運転教育を実施する。	代表生徒だけでなく、各高校生徒がアンケートにより学習でき、フィードバックした集計・分析結果にて、その傾向を知り自分自身の行動を見直すことができる。 集計・分析結果をもとに生徒指導に役立てることができ、市においても、データが蓄積され今後の自転車教育に活用できる。	令和 2 年度	安全安心課
13	PR・情報発信	SNS等を活用した防災情報の配信	市民	複雑かつ多岐に渡る防災情報を、SNSやホームページを活用し、動画やイラスト等を用いて、わかりやすく配信する。	南海トラフ地震臨時情報や避難に関する警戒レベルなどの災害から命を守るための重要な情報を正しく理解してもらうことにより、逃げ遅れや誤った避難行動などを防止し、災害による被害を減らす。	令和 3 年度	防災課
14	PR・情報発信	Twitterを活用した障がい福祉に関する情報発信	市民	障がい福祉課公式Twitterを開設し、障がい福祉に関する情報を広く配信する。	授産活動支援事業（ふれあいショップ）の情報を始めとした障がい福祉に関する情報について、Twitterの利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 2 年度	障がい福祉課
15	PR・情報発信	SNS（Facebook・Twitter）を活用したごみの分別、リサイクルに関する情報発信	市民	ごみ対策課公式ページを開設し、ごみの分別、リサイクルに関する情報発信を行う。	適正なごみの分別方法やリサイクルに関する情報を、SNSの活用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 2 年度	ごみ対策課
16	PR・情報発信	リユースショップ認証店制度の実施	市民、事業者	衣類、家具、電化製品などのリユース事業等を行う事業者を「リユースショップ認証店」として登録しその一覧を公表することで、市民に広く周知する。	リユースの場の使用を促進することにより、ごみ減量、リサイクル率の向上につながる。	令和 2 年度	ごみ対策課
17	PR・情報発信	Instagramページを活用した公園等に関する情報発信	市内外の方	公園緑地課公式Instagramページを開設し、公園等の情報を広く配信する。	イベントや花の見頃などの公園等の情報を、Instagramの利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	平成 30 年度	公園緑地課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
18	PR・情報発信	アプリを活用した公園に関する情報発信	市内外の方	市内外の方への情報発信強化のため、「公園をもっと楽しく、もっと身近に」をコンセプトに公園情報の発信を推進している株式会社パークフルと連携し、アプリ「PARKFUL」に公園の情報を掲載する。	公園の情報をアプリの利用により不特定多数の人に広く周知することができる。	令和 元 年度	公園緑地課
19	PR・情報発信	ホームページを利用した下水道整備予定地域の情報発信	市民	下水道の整備予定地区をホームページで公表することで、建築物の新築及び建替えの計画等に役立てていただくための情報発信を行う。	市の整備予定を3箇年にわたって公表することで、周辺地区に住む方の理解と事業への協力を求めることができる。	平成 30 年度	下水工事課
20	PR・情報発信	「岡崎レトロめぐりー近代建築をたずねてー」ウォーキングマップ作成	市内外の方	文化財めぐりやウォーキングを楽しんでいたため、レトロな近代建築・近代化遺産に焦点をあてた地図を作成し、配布する。	旧本多忠次邸・旧額田郡公会堂及物産陳列所・岡崎信用金庫資料館を始めとした近代建築及び近代化遺産を紹介する地図を作成することにより、健康づくりやウォーキングに取り組む方などへも周知を図り、来訪者の増加につなげることができる。 また、本事業は、八丁味噌協同組合の協力による記念品の進呈や、岡崎信用金庫協力のもと本店及び支店でのウォーキングマップ配布を行うなど、公民協働事業として有効なものとなる。	平成 29 年度	社会教育課
21	その他	健康・食育キャラクター「まめ吉」による健康・食育に関する普及・啓発事業	市民	岡崎市健康・食育キャラクター「まめ吉」の着ぐるみを活用し、イベントや出前講座等で健康づくり、食育推進のための啓発活動を行う。	親しみやすいキャラクターの着ぐるみを登場させて啓発活動を行うことで、幅広い年代に対して健康づくりや食育についての知識の向上を図ることができる。 また、委託業務によることなく市職員が「まめ吉」の着ぐるみを装着し、イベントや出前講座に参画することにより、経費を削減することができる。	平成 29 年度	健康増進課
22	その他	工場立地に関する総合相談窓口設置運営事業	事業者	工場等の新築・増改築・移転に関する法規制、各種助成制度、用地等の相談、確認、情報提供を行う窓口を商工労政課に設置する。	工場等の建設に際して様々な法規制や助成制度がある中において、相談窓口が明確となることで事業者が情報収集しやすくなる。加えて、当課としても、工場等の建設を計画しようとしている事業者情報の収集につながる。	令和 3 年度	商工労政課
23	その他	創業・起業に関する総合相談窓口設置運営事業	事業者	創業・起業に関する各種助成制度、支援メニュー、専門機関紹介、セミナー等の情報提供を行う窓口を商工労政課に設置する。	創業・起業に際して様々な支援機関で支援メニューがある中において、相談窓口が明確となることで事業者が情報収集しやすくなる。加えて、当課としても、創業・起業に関心のある事業者情報の収集につながる。	令和 3 年度	商工労政課
24	その他	公共施設等を活用した事業者支援事業（テイクアウトマルシェ他）	事業者	小売り・飲食等事業者の売上げ向上を支援するために、関係機関・団体と連携し、公共施設・主要駅・商業施設等を活用した販売促進事業を実施する。	公共施設や主要駅等を活用した販売促進事業により、店舗の売上向上につながる。加えて、こうした取り組みを通して、新型コロナウイルス感染症の影響により街の賑わいが失われつつある中においても、事業者のモチベーションや活気を維持していくことができる。	令和 3 年度	商工労政課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
25	その他	セーフティーネット保証及び危機関連保証認定事業	事業者	事業者が金融機関から新型コロナウイルス感染症関連の各種融資を受ける際に必要となる証明書(セーフティーネット保証又は危機関連保証認定書等)の申請受付・審査・交付に関する事務を実施する。	当課による証明書の発行により、事業者が新型コロナウイルス感染症対策として整備された有利な融資を受けることができる。令和2年度は、当課において約7,000事業者から証明書発行に関する相談を受けている。	令和 元 年度	商工労政課